

現行大田原市総合計画「おおたわら国造りプラン」の実施状況について

1. 実施状況について

大田原市総合計画の推進にあたっては、基本構想に掲げた「将来像」の達成に向け、基本計画に位置付けた施策が効果的・効率的に推進しているか、毎年度、進捗管理を行っています。

後期基本計画については、令和4年度から令和8年度までを計画期間としており、令和6年度で3年目となります。各分野における施策の目標（指標）について、4段階（A、B、C、D）の評価を行いました。

6つの基本政策ごとに、各施策に分類され、施策ごとに目標を定めています。

2. 評価方法

(1) 各施策における目標（指標）の達成状況を次の4段階で評価します。

①上昇目標 基準値40、目標値100の場合

R2 (基準)	R3	R4	R5	R6	R7	R8 (目標)
40	50	60	70	80	90	100

R6年度の評価（目標値100に対しての進捗状況）

評価区分	評価基準
A	100以上
B	99~80
C	79~60
D	59以下

②下降目標 基準値100、目標値40の場合

R2 (基準)	R3	R4	R5	R6	R7	R8 (目標)
100	90	80	70	60	50	40

R6年度の評価（目標値40に対しての進捗状況）

評価区分	評価基準
A	40以下
B	41~60
C	61~80
D	81以上

(2) 計算式

①上昇目標

評価／実績年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経過年数	1	2	3	4	5	6
Bの係数（経過年数/6）	1/6	2/6	3/6	4/6	5/6	6/6
Cの係数（Bの係数*1/2）	1/12	2/12	3/12	4/12	5/12	6/12

A : 実績 > 目標値

B : 実績 > (目標値 - 基準値) × B の係数 + 基準値

C : 実績 > (目標値 - 基準値) × C の係数 + 基準値

D : 実績 < (目標値 - 基準値) × C の係数 + 基準値

②下降目標

評価／実績年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経過年数	1	2	3	4	5	6
Bの係数（1-上昇目標Bの係数）	5/6	4/6	3/6	2/6	1/6	0
Cの係数（1-上昇目標Cの係数）	11/12	10/12	9/12	8/12	7/12	6/12

A : 実績 < 目標値

B : 実績 < (基準値 - 目標値) × B の係数 + 目標値

C : 実績 < (基準値 - 目標値) × C の係数 + 目標値

D : 実績 > (基準値 - 目標値) × C の係数 + 目標値

大田原市総合計画基本計画【後期】「おおたわら国造りプラン」 令和6年度施策の目標（指標）の評価結果【概要】

基本政策	施策	目標数	評価					備考
			A	B	C	D	未評価	
	全体合計	108	40	11	16	38	3	
	割合	100%	37.0%	10.2%	14.8%	35.2%	2.8%	
1. 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1 生活環境の向上	2		1		1		
	2 自然環境の保全	3	2			1		
	3 廃棄物対策の推進	3	1		1	1		
	4 住宅の整備と多世代が微笑む生活の推進	2	1			1		
	5 土地利用対策の推進	1				1		
	6 都市基盤の整備	3	2			1		
	7 道路・河川の整備	3	2			1		
	8 公共交通の整備	4	1	1	1	1		
	9 上水道の健全な運営	2		1	1	1		
	10 下水道の整備	2		1	1	1		
2. 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	小計	25	9	2	4	10	0	
	割合	100%	36.0%	8.0%	16.0%	40.0%	0.0%	
	11 生涯学習社会づくりの推進	4	2		2			
	12 生きる力を育む学校教育の推進	3	3					
	13 文化・芸術の振興	3		2		1		
	14 スポーツ・レクリエーションの振興	4		1	2	1		
	15 国際化への対応と国内交流の推進	2		1		1		
	小計	16	5	4	4	3	0	
	割合	100%	31.3%	25.0%	25.0%	18.8%	0.0%	
3. 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力のあふれる産業のまちづくり	16 農業の振興	3	1		1	1		
	17 林業の振興	1			1			
	18 商業の振興	2			1	1		
	19 工業の振興	2		1	1			
	20 観光の振興	4	2	2				
	小計	12	3	3	4	2	0	
	割合	100%	25.0%	25.0%	33.3%	16.7%	0.0%	
	21 健康づくりの推進	2	1			1		
	22 結婚支援と子育て支援の充実	5	2	1	1	1		
	23 高齢者福祉の充実と介護保険事業の充実	4	1			3		
4. いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	24 障害者にやさしいまちづくりの推進	7	7					
	25 地域福祉の充実と生活困窮者への支援の充実	4	1			3		
	26 社会保障の充実	3				3		
	小計	25	12	1	1	11	0	
	割合	100%	48.0%	4.0%	4.0%	44.0%	0.0%	
5. 市民にひらかれた安全で安心な明るい地域をともにつくるまちづくり	27 防犯体制と対策の充実	2	1			1		
	28 防災体制の充実	1				1		
	29 交通安全対策の推進	4	1		1	2		
	30 消費者保護対策の充実	3	1		1	1		
	31 市民参加行政の推進	2	1				1	1 施策未評価
	32 広報広聴活動の充実	2		1			1	1 施策未評価
	33 自治会・コミュニティの活性化	2				1	1	1 施策未評価
	34 人権尊重意識の普及と高揚	1				1		
	35 男女共同参画の推進	2	1			1		
	小計	19	5	1	2	8	3	
	割合	100%	26.3%	5.3%	10.5%	42.1%	15.8%	
6. 情報化と地域連携を進め、効率的・効果的な行財政運営のまちづくり	36 行政の効率的・効果的運営	3	1		1	1		
	37 財政の健全運営	5	4			1		
	38 広域連携の推進	2				2		
	39 地域情報化の推進	1	1					
	小計	11	6	0	1	4	0	
	割合	100%	54.5%	0.0%	9.1%	36.4%	0.0%	

No.	基本政策	施策	施策の目標（指標）	担当課	基準年次（R2）	R3	R4	R5	R6	進捗状況	R7	R8	目標年次（R8）	単位
1	1	1 生活環境の向上	クリーンエネルギー自動車購入費補助件数（累計）	生活環境課	51		65	75	90	B			100	件
2	1	1 生活環境の向上	本市の事務事業に係る二酸化炭素排出量	生活環境課	8,039		7,694	7,481	8,441	D			7,922	t /年
3	1	2 自然環境の保全	水生生物教室参加人数（累計）	生活環境課	184		0	184	210	D			300	人
4	1	2 自然環境の保全	水環境（河川の生物化学的酸素要求量）	生活環境課	1.0以下	1.0以下	1.0以下	1.0以下	1.0以下	A			1.0以下	mg/l
5	1	2 自然環境の保全	民有林保安林面積	農林整備課	3,634	4,060	4,060	4,175	4,036	A			3,724	ha
6	1	3 廃棄物対策の推進	一人1日当たりのごみ排出量	生活環境課	863	868	869	844	815	A			833	g/人・日
7	1	3 廃棄物対策の推進	ごみの資源化率	生活環境課	12.0	11.6	11.6	11.0	12.0	D			18.5	%
8	1	3 廃棄物対策の推進	厨芥ごみ処理機器補助件数	生活環境課	6	7	13	20	14	C			30	件/年
9	1	4 住宅の整備と多世代が微笑む生活の推進	建築物の完了検査率	建築住宅課	97.9	98.9	99.2	98.8	98.9	A			98.0	%
10	1	4 住宅の整備と多世代が微笑む生活の推進	管理不全の空家	建築住宅課	148	150	140	147	154	D			120	軒
11	1	5 土地利用対策の推進	地籍調査進捗率	都市計画課	24.3	24.5	24.9	25.1	25.1	D			26.9	%
12	1	6 都市基盤の整備	公園緑地面積	都市計画課	94.3	94.4	94.4	94.4	94.1	D			94.5	ha
13	1	6 都市基盤の整備	中心市街地における歩行者・二輪車の通行量	商工観光課	2,929	2,929(H29)	2,929(H29)	2,929(H29)	2,929(H29)	A			3,350	人
14	1	6 都市基盤の整備	立地適正化計画に基づく居住誘導区域の人口	都市計画課	23,342		23,725	23,771	23,767	A			23,342	人
15	1	7 道路・河川の整備	道路愛護会活動参加人数	道路課	13,927	15,933	19,560	24,967	21,092	A			18,000	人/年
16	1	7 道路・河川の整備	河川愛護会活動参加人数	道路課	4,865	6,074	6,253	6,541	6,519	A			6,000	人/年
17	1	7 道路・河川の整備	橋梁の健全度点検数（対象橋梁数417橋）（累計）	道路課	210	299	358	417	107	D			417	橋
18	1	8 公共交通の整備	市営バスの1人あたりの運行経費	生活環境課	927		693	521	567	B			420	円
19	1	8 公共交通の整備	市営バスの利用者数	生活環境課	280,200		378,458	406,269	379,091	C			460,000	人/年
20	1	8 公共交通の整備	デマンド交通の1人あたりの運行経費	生活環境課	2,672		2,680	2,562	2,638	D			1,800	円
21	1	8 公共交通の整備	デマンド交通の利用者数	生活環境課	21,244		25,532	27,833	26,948	A			25,000	人/年
22	1	9 上水道の健全な運営	有収率	上下水道課	84.3	86.0	85.6	82.8	82.8	D			87.7	%
23	1	9 上水道の健全な運営	配水池の耐震化適合施設数（累計）	上下水道課	9	9	9	10	11	C			13	施設
24	1	10 下水道の整備	生活排水処理人口普及率	上下水道課	83.6	84.1	84.5	84.7	87.2	C			90.0	%
25	1	10 下水道の整備	水洗化率	上下水道課	93.3	93.3	94.1	93.6	87.6	D			96.7	%
26	2	11 生涯学習社会づくりの推進	生涯学習関係学級・講座参加者数	生涯学習課	1,984	2,396	2,720	2,774	2,868	C			4,600	人/年
27	2	11 生涯学習社会づくりの推進	図書館利用者数（入館者数）	生涯学習課	166,644	194,017	223,078	227,230	228,098	C			334,400	人/年
28	2	11 生涯学習社会づくりの推進	生涯学習コーディネーター登録者数	生涯学習課	106		135	152	173	A			150	人
29	2	11 生涯学習社会づくりの推進	電子図書蔵書冊数	生涯学習課	1,323		2,289	2,398	2,454	A			2,000	冊
30	2	12 生きる力を育む学校教育の推進	小学生全国学力テスト・学習状況調査（2教科）全国平均との差	学校教育課	未実施	7.1	4.6	4.5	4.5	A			2	点
31	2	12 生きる力を育む学校教育の推進	中学生全国学力テスト・学習状況調査（2教科）全国平均との差	学校教育課	未実施	6.1	3.8	6.2	6.2	A			2	点
32	2	12 生きる力を育む学校教育の推進	全国学力・学習状況調査での「授業におけるICT活用意欲を持つ児童・生徒」の割合	学校教育課	未実施		92.6	90.9	90.3	A			90.0	%
33	2	13 文化・芸術の振興	那須野が原ハーモニーホール利用者数	文化振興課	22,829	46,533	74,470	95,237	97,529	B			130,000	人/年
34	2	13 文化・芸術の振興	那須与一伝承館利用者数	文化振興課	19,483	38,844	76,502	90,959	91,154	B			110,000	人/年
35	2	13 文化・芸術の振興	黒羽芭蕉の館利用者数	文化振興課	2,900	3,664	4,110	6,580	6,379	D			14,000	人/年

No.	基本政策	施策	施策の目標（指標）	担当課	基準年次（R2）	R3	R4	R5	R6	進捗状況	R7	R8	目標年次（R8）	単位
36	2	14 スポーツ・レクリエーションの振興	市が携わるスポーツイベントの参加者数	スポーツ振興課	6,669	12,945	18,108	17,161	16,227	C			30,000	人/年
37	2	14 スポーツ・レクリエーションの振興	何らかのスポーツ・レクリエーションをしている人の割合	スポーツ振興課	39.6	38.4	52.2	34.4	32.6	D			80.0	%
38	2	14 スポーツ・レクリエーションの振興	体育施設利用者数	スポーツ振興課	368,799	568,154	717,821	700,206	732,067	B			874,000	人/年
39	2	14 スポーツ・レクリエーションの振興	学校開放施設利用者数	スポーツ振興課	83,057	118,139	140,591	144,368	144,797	C			221,000	人/年
40	2	15 國際化への対応と国内交流の推進	中学生交流事業の生徒の派遣数（累計）	生涯学習課	168	168	168	168	176	B			180	人
41	2	15 國際化への対応と国内交流の推進	高校生交流事業の生徒の派遣数（累計）	生涯学習課	110	110	110	110	110	D			118	人
42	3	16 農業の振興	新規就農者数	農政課	18		23	17	20	A			20	人/年
43	3	16 農業の振興	水田を活用した園芸作物の作付面積	農政課	38,172	36,712	37,019	36,307	36,225	D			38,500	a
44	3	16 農業の振興	圃場整備事業着手地区数	農林整備課	3	3	3	4	5	C			7	地区
45	3	17 林業の振興	森林環境整備促進事業費補助金申請団体数	農林整備課	0		2	2	5	C			10	件
46	3	18 商業の振興	創業件数（累計）	商工観光課	127	138	148	139	151	C			170	件
47	3	18 商業の振興	空き店舗活用数（累計）	商工観光課	42	43	46	47	50	D			70	件
48	3	19 工業の振興	製造品出荷額等	商工観光課	627,590	571,550	604,078	633,128	633,820	C			645,000	百万円/年
49	3	19 工業の振興	工業従業員数	商工観光課	12,683	12,462	13,435	14,015	12,911	B			13,000	人
50	3	20 観光の振興	観光客入込数	商工観光課	2,325,921	2,165,557	2,558,930	3,344,852	3,113,559	B			3,500,000	人/年
51	3	20 観光の振興	観光協会ホームページアクセス件数	商工観光課	121,004	108,214	95,561	414,376	823,341	A			200,000	件/年
52	3	20 観光の振興	グリーン・ツーリズム交流人口（延べ人数）	商工観光課	795	3,602	7,977	11,995	9,871	B			10,000	人/年
53	3	20 観光の振興	大田原ブランド認定件数（累計）	商工観光課	22	24	27	33	41	A			30	件
54	4	21 健康づくりの推進	がん検診受診率	健康政策課	30.6		33.8	33.3	33.4	D			50.0	%
55	4	21 健康づくりの推進	介護保険第2号被保険者の認定率	健康政策課	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	A			0.3	%
56	4	22 結婚支援と子育て支援の充実	婚活マスターによる婚姻件数（累計）	政策推進課	14	15	16	17	19	C			24	件
57	4	22 結婚支援と子育て支援の充実	ファミリーサポートセンター利用件数	保育課	450	532	642	719	736	A			570	件/年
58	4	22 結婚支援と子育て支援の充実	乳児家庭全戸訪問実施率	こども支援課	93.4	94.5	99.7	99.1	99.7	A			98.0	%
59	4	22 結婚支援と子育て支援の充実	学童保育館定員数	保育課	1,239		1,309	1,389	1,394	B			1,469	人
60	4	22 結婚支援と子育て支援の充実	児童虐待対応の研修開催回数	こども支援課	1		0	0	0	D			1	回/年
61	4	23 高齢者福祉の充実と介護保険事業の充実	安心生活見守り事業における見守り活動件数	高齢者幸福課	91,666	85,256	79,245	77,468	77,525	D			98,000	件/年
62	4	23 高齢者福祉の充実と介護保険事業の充実	介護支援ボランティアポイント制度（与一いきいきメイト）登録者数	高齢者幸福課	94	99	104	102	97	D			140	人
63	4	23 高齢者福祉の充実と介護保険事業の充実	認知症サポーター数（累計）	高齢者幸福課	14,013	14,795	16,129	17,485	18,927	A			16,400	人
64	4	23 高齢者福祉の充実と介護保険事業の充実	シルバー人材センター会員数	高齢者幸福課	292	279	271	266	279	D			328	人
65	4	24 障害者にやさしいまちづくりの推進	居宅介護利用者数	福祉課	82	92	111	85	109	A			89	人/年
66	4	24 障害者にやさしいまちづくりの推進	共同生活援助利用者数	福祉課	93	99	107	126	150	A			100	人/年
67	4	24 障害者にやさしいまちづくりの推進	就労支援利用者数	福祉課	267	282	334	326	390	A			322	人/年
68	4	24 障害者にやさしいまちづくりの推進	児童発達支援利用者数	福祉課	56		72	76	85	A			60	人/年
69	4	24 障害者にやさしいまちづくりの推進	放課後デイサービス利用者数	福祉課	133	163	168	169	207	A			155	人/年
70	4	24 障害者にやさしいまちづくりの推進	障害者相談支援事業相談件数	福祉課	4,850		5,308	6,892	6,366	A			5,500	件/年
71	4	24 障害者にやさしいまちづくりの推進	障害者就労施設等からの優先調達実績	福祉課	1,234,874	836,699	872,991	757,463	851,078	A			1,000,000	円/年

No.	基本政策	施策	施策の目標（指標）	担当課	基準年次（R2）	R3	R4	R5	R6	進捗状況	R7	R8	目標年次（R8）	単位	
72	4	25 地域福祉の充実と生活困窮者への支援の充実	民生・児童委員、主任児童委員相談件数	福祉課	992	900	889	809	828	D			1,200	件/年	
73	4	25 地域福祉の充実と生活困窮者への支援の充実	社会福祉協議会登録ボランティア団体数	福祉課	139	132	133	134	136	D			150	団体	
74	4	25 地域福祉の充実と生活困窮者への支援の充実	生活困窮者支援相談受付件数	福祉課	79	67	109	81	100	A			90	件/年	
75	4	25 地域福祉の充実と生活困窮者への支援の充実	就労支援により就職した生活困窮者	福祉課	20		9	8	9	D			28	人/年	
76	4	26 社会保障の充実	特定健康診査の受診率	国保年金課	40.2	45.1	47.2	46.8	45.1	D			60.0	%	
77	4	26 社会保障の充実	特定保健指導の実施率	国保年金課	50.7	50.6	45.5	37.6	51.5	D			60.0	%	
78	4	26 社会保障の充実	就労支援により就職した生活保護受給者数	福祉課	13	11	6	10	5	D			23	人/年	
79	5	27 防犯体制と対策の充実	市内の刑法犯罪発生件数	危機管理課	235	234	285	324	393	D			100	件/年	
80	5	27 防犯体制と対策の充実	防犯講話及び広報実施回数	危機管理課	1	17	34	21	19	A			10	回/年	
81	5	28 防災体制の充実	自主防災組織数（自治会数）	危機管理課	125	123	125	128	132	D			166	自治会	
82	5	29 交通安全対策の推進	交通事故発生件数	危機管理課	87	91	105	117	129	D			90	件/年	
83	5	29 交通安全対策の推進	交通事故死亡者数	危機管理課	2	2	2	4	1	A			3	人/年	
84	5	29 交通安全対策の推進	交通事故負傷者数	危機管理課	107	99	131	136	153	D			100	人/年	
85	5	29 交通安全対策の推進	交通安全教育指導員による交通安全教室受講者数	危機管理課	1,322	2,040	2,240	2,782	2,911	C			4,200	人/年	
86	5	30 消費者保護対策の充実	市民への啓発活動実施回数	生活環境課	4	1	12	25	33	C			50	回/年	
87	5	30 消費者保護対策の充実	高齢者見守り隊との連携講座等	生活環境課	0	6	0	6	12	A			12	回/年	
88	5	30 消費者保護対策の充実	市内学校との連携講座等	生活環境課	2	0	0	2	1	D			5	回/年	
89	5	31 市民参加行政の推進	市民活動に参加したことがある割合	政策推進課	37.0									50.0	%
90	5	31 市民参加行政の推進	公募による委員がいる審議会数	政策推進課	2	1	0	3	4	A			4	件	
91	5	32 広報広聴活動の充実	「市政への関心」がある市民の割合	政策推進課	68.9									75.0	%
92	5	32 広報広聴活動の充実	よいちメール登録者数	情報政策課	9,966		14,799	15,052	14,375	B			15,000	人	
93	5	33 自治会・コミュニティの活性化	コミュニティの活性化に対する満足度	政策推進課	18.3									20.0	%
94	5	33 自治会・コミュニティの活性化	自治会の加入率	政策推進課	62.8		60.3	59.2	58.3	D			63.0	%	
95	5	34 人権尊重意識の普及と高揚	人権教室の開催回数	政策推進課	4	4	3	2	3	D			6	回/年	
96	5	35 男女共同参画の推進	男女共同参画推進事業者表彰受賞事業者数（累計）	政策推進課	20	23	25	28	31	A			30	件	
97	5	35 男女共同参画の推進	審議会・委員会における女性委員の割合	政策推進課	24.0		22.0	22.0	23.4	D			35.0	%	
98	6	36 行政の効率的・効果的運営	定員適正化計画による職員総数	総務課	568	559	556	549	558	C			543	人	
99	6	36 行政の効率的・効果的運営	専門研修機関等への派遣職員数	総務課	3	3	8	9	12	A			8	人	
100	6	36 行政の効率的・効果的運営	指定管理者による管理運営施設数（累計）	総務課	15	14	14	13	13	D			17	施設	
101	6	37 財政の健全運営	市税収納率【現年分】	税務課	99.2	99.6	99.7	99.6	99.7	A			99.5	%	
102	6	37 財政の健全運営	経常収支比率	財政課	96.4	89.2	94.1	97.7	98.2	D			95.0以下	%	
103	6	37 財政の健全運営	実質公債費比率	財政課	6.4	6.0	6.2	6.7	7.0	A			10.0以下	%	
104	6	37 財政の健全運営	将来負担比率	財政課	64.9	51.9	37.0	21.0	23.5	A			50.0以下	%	
105	6	37 財政の健全運営	市債残高【一般会計】	財政課	32,380	30,861	28,169	25,455	23,410	A			29,000以下	百万円	
106	6	38 広域連携の推進	転出超過数（転出者数－転入者数）	政策推進課	151	-159	181	-17	216	D			75	人/年	
107	6	38 広域連携の推進	八溝山周辺地域定住自立圏域内人口	政策推進課	270,510	272,564	265,183	262,844	257,196	D			271,744	人	
108	6	39 地域情報化の推進	電子申請等のできる行政手続き（累計）	情報政策課	31		114	119	139	A			100	件	

第3期大田原市未来創造戦略の令和6年度事業の進捗状況及び令和6年度企業版ふるさと納税の実績について

1. 第3期大田原市未来創造戦略の令和6年度事業の進捗状況について

第3期大田原市未来創造戦略は令和6(2024)年度から令和9(2027)年度までの4年計画となっており、人口減少克服と地方創生の実現に向け4つの基本目標を定め、施策ごとに計画期間内を達成期限として重要業績評価指標（KPI）を設定し、目標に対してどれだけ効果を上げているかを評価検証し、年度ごとにPDCAサイクルを実行することとしております。

今回、第3期計画期間の初年度に当たる令和6年度の進捗状況等について検証を行いました。

2. 評価の考え方

各施策におけるKPIの達成状況や取組成果等について現状を評価します。

KPIの評価について、目標達成の状況を次の3段階で評価します。

評価区分	評価基準
◎	目標値を達成している（KPI：100%以上）
○	事業の進展が見られ、順調に実施されている（KPI：80%以上100%未満）
△	事業が遅れているか、停滞している（KPI：80%未満）

3. 評価

(1) KPIの評価（4つの基本目標の具体的施策の評価①）

基本目標	KPI 数	◎	○	△	その他
1 活力ある豊かな大田原市をつくるとともに、安心して働くようにする	11	-	9	2	-
2 大田原市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる	14	4	6	4	-
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	10	-	7	2	1
4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な大田原市をつくる	19	3	10	6	-
合計	54	7 (13.0%)	32 (59.2%)	14 (26.0%)	1 (1.8%)

(2) KPIの進捗状況（個別事業の進捗状況②）

※再掲を除く

基本目標	KPI 数	◎	○	△	その他
1 活力ある豊かな大田原市をつくるとともに、安心して働くようにする	16	-	9	7	-
2 大田原市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる	16	3	8	5	-
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	17	3	8	5	1
4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な大田原市をつくる	23	2	14	7	-
合計	72	8 (11.1%)	39 (54.2%)	24 (33.3%)	1 (1.4%)

(3) 基本目標の状況

基本目標1 「活力ある豊かな大田原市をつくるとともに、安心して働くようにする」

【数値目標】2027年度までの4年間の累計で240人の安定した雇用を創出する。

【成果指標】4人以上の事業所の従業者数

第1期		第2期				第3期
2018年	2019年	R2(2020)年	R3(2021)年	R4(2022)年	R5(2023)年	R6(2024)年
11,888人 (796)	12,495人 (1,403)	12,683人 (795)	12,462人 (574)	13,435人 (1,547)	14,015人 (2,127)	12,911人 (▲524)

※（ ）内は各戦略の基準年からの累積雇用創出数

【基準年従業者数】第1期 2014年：11,092人、第2期 2018年：11,888人、
第3期 2022年：13,435人

(出典：～R2(2020) 栃木県工業統計調査、R3(2021) 経済センサス、
R4(2022)～ 経済構造実態調査)

【現状分析】

- 第2期期間（2020～2023）における累積雇用創出数が2,127人となった理由は、令和元（2019）年12月に誘致企業の大規模工場が操業を開始し、大きな雇用が創出されたためである。
- 第3期初年度の業務用機械器具製造業の雇用人数は前年比▲649人、電気機械器具製造業は前年比▲378人であり大幅な減少があった。労働人口の減少や物価上昇などの雇用情勢に与える影響を踏まえ、引き続き動向を注視していく必要がある。

基本目標2 「大田原市とのつながりを築き、 新しい人の流れをつくる」

【数値目標】 2027年までに転出超過数を50%減少させる

【成果指標】 転入・転出者の状況（社会増減：転入者-転出者）

第1期		第2期				第3期
2018年	2019年	R2(2020)年	R3(2021)年	R4(2022)年	R5(2023)年	R6(2024)年
▲113人 (118人)	▲151人 (▲38人)	28人 (179人)	159人 (131人)	▲181人 (▲340人)	17人 (164人)	▲216人 (▲233人)

※（ ）内は前年度比増減数

（出典：統計係毎月人口調査による集計）

【現状分析】

- ・転出者のうち、最も人数の多い年代層は20歳～34歳までの年齢層で全体の60%を占め、特に20歳～24歳の女性の転出超過は107人となっており、若年層の市外への転出傾向は引き続き継続している。
- ・企業においては、資材費や人件費などが上昇した影響で求人を控える動きが続くことや、市内企業の経営合理化等により、市内から市外事業所への異動が多かった可能性が考えられる。

基本目標3 「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

【数値目標】 2027年度までに合計特殊出生率を1.5に回復させる。

【成果指標】 大田原市の合計特殊出生率

第1期		第2期				第3期
2018年	2019年	R2(2020)年	R3(2021)年	R4(2022)年	R5(2023)年	R6(2024)年
1.26 (1.44)	1.23 (1.39)	1.27 (1.32)	1.21 (1.31)	1.15 (1.24)	1.05 (1.19)	未公表

※（ ）内は栃木県の合計特殊出生率

（出典：栃木県保健統計年報）

※令和6（2024）年についての年報公表予定はR7年度中に公表予定

【現状分析】

- ・合計特殊出生率は横ばい傾向でやや微減しながら推移している。
- ・第2期計画期間を通じて、栃木県の合計特殊出生率を下回ってはいたが、令和4（2022）年は県内14位と順位を上昇させた。（2018年：県内23位）
- ・令和3年度以降は、減少傾向が続いているが、出生率の回復は見られていない。

基本目標4 「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な大田原市をつくる」

【数値目標】 「大田原市の住み心地に満足している人（住みやすい、どちらかといえば住みやすいとの回答）の割合」及び「大田原市に愛着を持っている人（強く持っている、ある程度持っているとの回答）の割合」を向上させる。

【成果指標】 市民意識調査回答率

第1期	第2期				第3期
2019年	R2(2020)年	R3(2021)年	R4(2022)年	R5(2023)年	R6(2024)年
「住み心地に満足」…71.3% 「愛着を持っている」…69.1%	「住み心地に満足」…68.6% 「愛着を持っている」…68.4%	(調査未実施)	(調査未実施)	(調査未実施)	(調査未実施)

(出典：大田原市市民意識調査)

※次回調査は大田原市総合計画の見直しにあわせた2025年度に調査予定

【現状分析】

- ・ 成果指標は微減となっているが、市民意識調査において、成果指標に準ずる質問項目である【大田原市に住み続けたい】（「ずっと住み続けたい」、「どちらかといえば住み続けたい」との回答率が72.7%から、75.1%に向上しているため、本市での暮らしの満足度や愛着については現状を維持できている。

大田原市未来創造戦略事業一覧（令和6（2024）年度実績：令和7（2025）年3月KPI変更後）

基本目標1	活力ある豊かな大田原市をつくるとともに、安心して働けるようにする			(評価・進捗状況：◎既に達成・○順調・△遅れている)							
政策/パッケージ	具体的な施策	KPI達成状況 【令和6（2024）年度末時点】	第3期 KPI【2027】	①評価	具体的な事業	指標項目	第3期 基準値 R4（2022）実績	R5（2023） 実績	R6（2024） 実績	第3期 KPI 目標値【2027】	②進捗 状況
1 新たなビジネスとその雇用創出による地域経済の活性化	(1)起業支援	■支援件数 19件(累計)	■支援件数 100件(4年累計) (68件/2期累計)	△	01 中小企業金融対策事業	創業資金融資件数	10件/年	12件	9件	50件(4年累計)	△
	(2)産学官の連携への支援	■産学官連携事業数 0件(累計)	■産学官連携事業数 4件(4年累計) (2件/2期累計)	△	02 起業再出発支援事業	補助金交付件数	9件/年	9件	10件	50件(4年累計)	○
2 分野別地域産業の競争力強化	(1)農業の成長産業化	■販売農家販売金額 1,000万円以上の農家 2024: 499戸/年 (課税データより) ■新たな圃場整備事業 着工地区数 5地区(累計)	■販売農家販売金額 1,000万円以上の農家 550戸/年※課税データより (2022:451戸 2023:491戸) ■新たな圃場整備事業 着工地区数 6地区/8地区(累計) (2022 3地区/7地区)	○ ○ ○	03 園芸拡大支援事業	農業施設、機械等導入件数	4件/年	2件	3件	20件(4年累計)	△
	(2)林業の成長産業化	■林業事業体が新規林業就労者へ支給する装備品や機械購入費用の補助 補助件数 4件(2024~) ■スマート林業施業面積 147.5ha(累計)	■林業事業体が新規林業就労者へ支給する装備品や機械購入費用の補助 補助件数 13件(4年累計) 11件(2期累計) ■スマート林業施業面積 250ha(4年累計)	○ ○ ○	04 圃場整備事業	新たな圃場整備事業 着工地区数	3地区	1地区	1地区	6地区/8地区(累計)	○
3 UIJターンによる人材還流の推進と市内における地域経済の担い手の育成	(3)中小企業への支援及び地域産業の活性化	■製造品出荷額等 633,820百万円(2024年) (2024年経済構造実態調査) ■年間商品販売額 (卸売業・小売業) 109,124百万円 (経済センサス2021調査 2023確報) ■大田原ブランド認定数 8件(累計)	■製造品出荷額等 700,000百万円 (2018県工業統計調査確報 622,101百万円) (経済センサス2021調査 2023確報により検証) ■年間商品販売額 (卸売業・小売業) 130,000百万円 (2016経済センサス 121,454百万円) ■大田原ブランド認定数 16件(4年累計) (2期累計:17件)	○ ○ ○	05 スマート農業の推進	技術現地検討会等開催支援回数	1回	1回	1回	8回(4年累計)	△
	(1)企業における人材確保支援	■移住支援金交付件数 4件(累計)	■移住支援金交付件数 10件(4年累計)	○	06 地方創生道整備推進交付金事業	①市道老朽化対策推進率 ②道の駅農産物直売所年間販売額	① 3.7% ② 491,020千円	① 4.3% ② 495,915千円	① 5.7% ② 536,262千円	① 12.5%(累計) ② 508,322千円/年	○
	(2)農林業担い手の育成	■新規就農者数 20人(累計)	■新規就農者数 80人(4年累計) (2022 64人:累計)	○	07 新規林業就労者支援事業	補助金交付件数	4件	6件	4件	13件(4年累計)	○
				○	08 木質バイオマス利用の推進	バイオマス利用量 ※保育間伐(切落)を行った山林からの未利用材搬出量	未実施	20m³	50m³	100m³(4年累計)	○
				○	09 スマート林業の推進	スマート林業施業面積	未実施	30ha/年	147.5ha	250ha(4年累計)	○
				○	10 産業財産権出願支援事業	補助金交付件数	1件/年	2件	1件	6件(4年累計)	△
				○	11 中小企業金融対策事業 (再掲)	創業資金融資件数	10件/年	12件	9件	50件(4年累計)	△
				○	12 大田原ブランドの推進	ブランド認定数	3件	6件	8件	16件(4年累計)	○
	(1)企業における人材確保支援	■移住支援金交付件数 4件(累計)	■移住支援金交付事業	○	13 移住支援金交付件数	支援金交付件数	4件	2件	4件	10件(4年累計)	○
	(2)農林業担い手の育成	■新規就農者数 20人(累計)	■新規就農者数 80人(4年累計) (2022 64人:累計)	○	14 新規就農者育成総合対策事業	①青年等就農計画の認定 ②経営開始資金交付件数 ③経営発展支援事業件数	① 3経営体 ② 2件 ③ 0件	① 0経営体 ② 2件 ③ 0件	① 2経営体 ② 0件 ③ 0件	計画認定 8件 開始資金 6件 支援事業 1件(4年累計)	△
				○	15 農地利用効率化等支援事業	事業活用経営体数	4経営体	2経営体	3経営体	12経営体(4年累計)	○
				○	16 経営継承・発展支援事業	補助金交付件数	3件	4件	2件	12件(4年累計)	△

大田原市未来創造戦略事業一覧（令和6（2024）年度実績：令和7（2025）年3月KPI変更後）

基本目標2	大田原市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる				(評価・進捗状況：◎既に達成・○順調・△遅れている)											
数値目標	転出超過数（2022年181人転出超過）を50%減少させる				政策パッケージ	具体的な施策	KPI達成状況 【令和6（2024）年度末時点】	第3期 KPI【2027】	① 評価	具体的な事業	指標項目	第3期 基準値 R4:2022実績	R5（2023） 実績	R6（2024） 実績	第3期KPI 目標値【2027】	② 進捗 状況
政策パッケージ	具体的な施策	KPI達成状況 【令和6（2024）年度末時点】	第3期 KPI【2027】	① 評価	具体的な事業	指標項目	第3期 基準値 R4:2022実績	R5（2023） 実績	R6（2024） 実績	第3期KPI 目標値【2027】	② 進捗 状況					
1 大田原市への移住・定住の推進とつながりの構築	(1)移住・定住の推進	■公式ホームページアクセス数（移住定住・魅力発信） 377,655件／年	■公式ホームページアクセス数（移住定住・魅力発信） 300,000件／年	◎	01 移住定住サポート事業	ホームページアクセス数（移住定住・魅力発信）	154,387件／年	276,687件／年	377,655件／年	300,000件／年	◎					
		■イベント開催件数 4回／年	■イベント開催件数 3回／年	◎	02 移住支援金交付事業（再掲）	支援金交付件数	4件	2件	4件	10件（4年累計）	○					
	(2)大田原市の魅力発信の強化	■RESASにおける滞在人口率（各年4月10時平日・休日平均：滞在人口／人口） 1.055倍	■RESASにおける滞在人口率（各年4月10時平日・休日平均：滞在人口／人口） 1.6倍 (2018 1.015倍) (2022 1.080倍)	△	03 魅力発信事業	RESASにおける滞在人口率（各年4月10時平日・休日平均：滞在人口／人口）	1.080倍	1.070倍	1.055倍	1.6倍	△					
		■市公式SNS投稿数 6,502件／年	■市公式SNS投稿数 7,000件／年	○	04 ドローン及びSNS等を活用した情報発信事業	市公式SNS投稿数（YouTube、Facebook、X、LINE、よいちメール）	4,576件／年	4,147件／年	6,502件／年	7,000件／年	○					
	(3)地域おこし協力隊等を活用した地域活性化	■地域おこし協力隊 任用数 2人（累計）	■地域おこし協力隊 任用数 5人（4年累計）	○	05 地域おこし協力隊推進事業	隊員任用数	任用数 5人	任用数 3人	任用数 2人	任用数5人（4年累計）	○					
		■ふるさと納税件数 8,499件（累計）	■ふるさと納税件数 50,000件（4年累計）	△	06 ふるさと納税の推進	ふるさと納税者件数	3,874件	5,357件	8,499件	50,000件（4年累計）	△					
	(4)関係人口の創出・拡大	■企業版ふるさと納税件数 4 件（累計）	■企業版ふるさと納税件数 12件（4年累計）	○	07 企業版ふるさと納税の推進	ふるさと納税者件数	3件	2件	4件	12件（4年累計）	○					
		■ふるさと納税件数 8,499件（累計）	■企業版ふるさと納税件数 12件（4年累計）	○	08 魅力発信事業（再掲）	RESASにおける滞在人口率（各年4月10時平日・休日平均：滞在人口／人口）	1.080倍	1.070倍	1.055倍	1.6倍	△					
		■有料老人ホーム等の新規整備戸数 310戸（累計）	■有料老人ホーム等の新規整備戸数 310戸（累計）	○	09 グリーンツーリズム推進事業	グリーンツーリズム参加人数	7,977人／年	11,995人／年	9,871人／年	40,000人（4年累計）	○					
2 多様化する居住ニーズへの対応	(1)ライフスタイルの多様化に応じた居住環境の創出	■有料老人ホーム等の新規整備戸数 310戸（累計）	■有料老人ホーム等の新規整備戸数 310戸（累計）	◎	10 空き家等情報バンク推進事業	空き家等情報バンク登録件数	25件（累計）	5件	7件	30件（4年累計）	○					
		■圃場整備事業の進捗率 荒井・町島地区 99.1%	■圃場整備事業の進捗率 荒井・町島地区 100%	○	11 有料老人ホーム及びサービス付高齢者向け住宅の整備推進	住宅戸数	270戸	270戸	310戸（累計）	310戸（累計）	◎					
		■圃場整備事業の進捗率 荒井・町島地区 99.1%	■圃場整備事業の進捗率 荒井・町島地区 100%	○	12 圃場整備事業（荒井・町島地区）	当該地区的圃場整備事業進捗率	荒井・町島 90.1%	荒井・町島 94.3%	荒井・町島 99.1%	荒井・町島地区 100%	○					

大田原市未来創造戦略事業一覧（令和6（2024）年度実績：令和7（2025）年3月KPI変更後）

基本目標2	大田原市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる				(評価・進捗状況：◎既に達成・○順調・△遅れている)								
政策パッケージ	具体的な施策	KPI達成状況 【令和6（2024）年度未時点】	第3期 KPI【2027】	① 評価	具体的な事業		指標項目	第3期 基準値 R4:2022実績	R5（2023） 実績	R6（2024） 実績	第3期KPI 目標値【2027】	② 進捗 状況	
3 地域資源 を活用した 観光振興	(1)魅力ある観 光地づくり	■観光入込客数 3,113,559人／年	■観光入込客数 350万人／年	○	13	グリーンツーリズム推進事業（再掲）	グリーンツーリズム 参加者人数	7,977人／年	11,995人／年	9,871人／年	40,000人 (4年累計)	○	
		■グリーンツーリズム参加人数 9,871人（累計）	■グリーンツーリズム参加者人数 40,000人（4年累計） (2022 12,374人／2期累計)		14	大田原ブランドの推進（再掲）	ブランド認定数	3件	6件	8件	16件 (4年累計)	○	
			15 地域活性化事業への支援			地域活性化組織数	0団体	0団体	2団体		4団体 (4年累計)	○	
	(2)文化・芸 術・スポーツ を活用したま ちづくりの推 進	■文化芸術イベント 来場者数 3,669人／年	■文化芸術イベント 来場者数 5,000人／年 (2018 4,108人／年) (2022 3,206人／年)	△	16	黒羽芭蕉の里全国俳句大会	自由題・席題の延べ参加者数	自由題511人 席題118人 計629人	自由題533人 席題133人 計666人	自由題 587人 席題 202人 計 789人	1,000人／年	△	
		■市内ゴルフ場を利用した ゴルフ大会の参加人数 506人／年	■市内ゴルフ場を利用したゴルフ 大会の参加人数 800人／年 (2018 764人／年) (2022 560人／年)		17	全国竹芸展	来場者数	2,577人	本展 2,598人 巡回展 312人 計 2,910人	本展 2,569人 巡回展 311人 計 2,880人	4,000人／年	△	
4 地方大学 等の活性化	(1)高等教育の 充実		18 ゴルフのまちづくり推進事業	△		各種ゴルフ大会の参加人数	560人／年	444人／年	506人／年	800人／年	800人／年	△	
		■県内大学との連携事業数 64事業／年 (2022 57事業／年)	19 大田原マラソン大会をはじめとする 各種スポーツ大会			マラソン大会の エントリー者数	未実施	2,682人／年	2,898人／年	3,500人／年	3,500人／年	○	
		■県内大学との連携事業数 60事業／年 (2022 57事業／年)	20 国際医療福祉大学、宇都宮大学、作 新大学・短期大学・文星芸術大学と の連携協定事業	◎		県内大学との連携事業数	国際医療福祉大学 宇都宮大学 合計 57事業	国際医療福祉大学 宇都宮大学 合計 56事業	国際医療福祉大学 宇都宮大学 合計 60事業	60事業 合計 64事業	60事業／年	◎	

大田原市未来創造戦略事業一覧（令和6（2024）年度実績：令和7（2025）年3月KPI変更後）

基本目標3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる				(評価・進捗状況：◎既に達成・○順調・△遅れている)							
数値目標	2027年度までに合計特殊出生率を1.5まで回復させる											
政策パッケージ	具体的な施策	KPI達成状況 【令和6（2024）年度未時点】	第3期 KPI【2027】	① 評価	具体的な事業	指標項目	第3期 基準値 (R4:2022実績)	R5（2023） 実績	R6（2024） 実績	第3期KPI 目標値【2027】	② 進捗 状況	
1 結婚・妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援	(1)結婚支援	成婚件数 2件（累計）	成婚件数 8件（4年累計） (2022 8件（累計）)	○	01 結婚支援事業	成婚件数	1件	1件	2件	8件（4年累計）	○	
	(2)地域における子育て支援の充実	■子育て支援施設の利用者数 (つどい、サロン・一時預かり) 12,927人／年	■子育て支援施設の利用者数 (つどい、サロン・一時預かり) 16,500人／年 (2018 15,266人／年) (2022 10,167人／年)	△	02 ファミリーサポートセンター事業	会員数及び利用者数 (依頼・提供合算)	会員：95人 利用者：642人	会員：113人 利用者：719人	会員：121人 利用者：736人	会員：300人 利用者：1,000人	△	
					03 地域子育て支援拠点事業	年間利用者数	9,090人／年	12,000人／年	11,979人／年	16,500人／年	△	
	(3)子育てに関する経済支援の充実	■子育て環境満足度 (子ども子育て支援調査) 就学前保護者 64.9% 小学生保護者 56.3% (2024年調査)	■子育て環境満足度 (子ども子育て支援調査) 就学前保護者 70% 小学生保護者 65% (2018調査 就学前 62.6% 小学生 58.6%)	○	04 在宅子育て家庭等一時預かり事業	年間利用者数	1,077人	1,099人／年	948人／年	1,500人／年	△	
					05 子育て世代包括支援センター事業	この地域で子育てしたいと思う者の割合（健やか親子21アンケート：3歳児健診）	96.7%	96.1%	97.8%	99.0%	◎	
					06 フッ化物洗口事業	中学3年生DMFT指数 (減少指標)	0.81	0.78	0.74	0.70	◎	
					07 小児生活習慣病予防健康診査事業	異常なしの割合（小・中）	76.9%	76.9%	75.6%	80.0%	○	
					08 不妊治療費補助金交付事業	出生率（県保健統計年報より）	5.1	4.7	未公表	5.5	-	
2 特色ある学校教育の充実	(3)子育てに関する経済支援の充実	■市民意識調査の子どもが欲しくない理由「お金がかかるから」との回答率を減らす (次回2025調査による)	■市民意識調査の子どもが欲しくない理由「お金がかかるから」との回答率を減らす (次回2025調査による)	-	09 生活困窮者学習支援等事業	学習支援等事業参加人数	5会場 46人	5会場 53人	5会場 56名／年	5会場 60名／年	○	
					10 放課後児童健全育成事業	学童保育館定員数	1,309人／年	1,389人／年	1,394人／年	1,514人／年	○	
	(1)教育活動及び教育支援体制の充実	■英語への意欲を持った児童数生徒の割合 83.0% ■中学3年生の英語検定3級以上の取得率 48.5%	■英語への意欲を持った児童数生徒の割合 90% (2018 83.2%) (2022 83.7%) ■中学3年生の英語検定3級以上の取得率 60%以上	○	11 外国語指導助手(ALT)及び英語活動指導員配置事業	英語への意欲を持った児童生徒の割合	83.7%	84.9%	83.0%	90.0%	○	
					12 中学校英語検定実施事業	中学校3年生の英語検定3級以上の取得率	46.8%	46.5%	48.5%	60%以上	○	
				○	13 不登校児童生徒適応指導事業	原籍校復帰率 適応指導教室通級率	原籍校復帰 ：85.0% 適応指導 ：11.0%	原籍校復帰 ：64.0% 適応指導 ：11.8%	原籍校復帰 ：94.7% 適応指導 ：10.8%	原籍校復帰 ：90% 適応指導 ：25%	△	
					14 学校教育相談員配置事業	不登校児童生徒復帰率	30%	71.1%	70.0%	50.0%	◎	
(1)教育活動及び教育支援体制の充実	■市内小中学校の不登校出現率の減少 ・小学校の不登校率 2.0% ・中学校の不登校率 8.2% (令和5年度)	■市内小中学校の不登校出現率の減少 ・小学校の不登校率 2.0% ・中学校の不登校率 6.0%	■全国学力・学習状況調査での「授業におけるICT活用意欲を持つ児童・生徒」の割合 90.9%	○	15 小中学校デジタル環境整備事業	全国学力・学習状況調査での「授業におけるICT活用意欲を持つ児童・生徒」の割合	92.6%	93.3%	90.9%	95.0%	○	
					16 青少年交流事業	交流事業派遣受入者数	事業中止	小学生 受入のみ13人／年 中学生 受入のみ6人／年 高校生派遣 事業中止	小学生 派遣のみ17人／年 中学生 派遣のみ8人／年 高校生派遣 事業中止	小学生 派遣受入各17人／年 中学生 派遣受入各6人／年 高校生 派遣受入各4人／年	○	
3 理想の子育て環境をつくるワークライフバランスの実現	(1)男女が共に心豊かに暮らせる環境の整備	■地域女性活躍推進事業への参加者数 920人／年	■地域女性活躍推進事業への参加者数 1,300人／年 (2018 307人／年) (2022 1,247人／年)	△	17 地域女性活躍推進事業	地域女性活躍推進事業への参加者数	1,247人	1,226人	920人	1,300人／年	△	

大田原市未来創造戦略事業一覧（令和6（2024）年度実績：令和7（2025）年3月KPI変更後）

基本目標4	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な大田原市をつくる				(評価・進捗状況：◎既に達成・○順調・△遅れている)							
数値目標	市民意識調査において、住み心地に満足している人の割合及び愛着を持っている人の割合を向上させる 「大田原市の住み心地に満足している人(住みやすい、どちらかといえば住みやすい回答)の割合 71.3%」 「大田原市に愛着を持っている人(強く持っている、ある程度持っているとの回答)の割合 69.1%」											
政策パッケージ	具体的な施策	KPI達成状況 【令和6（2024）年度末時点】	第3期 KPI【2027】	① 評価	具体的な事業	指標項目	第3期 基準値 (R4:2022実績)	R5（2023） 実績	R6（2024） 実績	第3期KPI 目標値【2027】	② 進捗 状況	
1 幸せ感向上の実現に向けた「知恵と愛のある協働互恵のまちづくり」	(1)健康づくりの推進によるウェルビーイングの実現	<p>■基本健康診査受診率 47.1%</p> <p>■Youtube掲載動画視聴回数 372回（累計）</p>	<p>■基本健康診査受診率 60% (2022 34.2%)</p> <p>■Youtube掲載動画視聴回数 500回（4年累計）</p>	△	01 健幸ポイント事業	新規参加者数	317人	332人	287人	350人／年 1,400人（4年累計）	○	
					02 健康長寿都市推進事業	事業参加者数	事業中止 (2019は2,427人／年)	300人	450人	700人／年	△	
					03 生活習慣病の発症予防及び重症化予防	基本健康診査全体実績	34.2%	44.7%	47.1%	60.0%	△	
					04 SNS・動画配信を活用した介護予防の普及推進事業	Youtube掲載動画視聴回数	未実施	未実施	372回	500回（4年累計）	△	
	(2)地域福祉ネットワークの整備	<p>■安心生活見守り事業における見守り活動件数 77,525件／年</p> <p>■申請から処分（認定結果到達）までの日数の短縮 36.6日（年度平均）</p>	<p>■安心生活見守り事業における見守り活動件数 80,000件／年 (2018 100,688件／年) (2022 79,245件／年)</p> <p>■申請から処分（認定結果到達）までの日数の短縮 30日（年度平均）</p>	○	05 安心生活見守り事業	活動件数	79,245件／年	77,468件／年	77,525件／年	80,000件／年	○	
					06 介護支援ボランティアポイント制度	ポイント制度の登録者数	104人	102人	97人	100人	○	
					07 認知症サポーター養成講座	認知症サポーター研修受講者数	16,129人（累計）	17,580人（累計）	18,927人	21,100人（累計）	○	
					08 介護事業所の指定申請等のウェブ入力・電子申請の導入	「介護サービス情報指定申請システム」による申請受付割合	0.0%	0.0%	0.6%	50.0%	△	
					09 要介護認定業務のDXによる安心の介護サービス提供事業	申請から処分（認定結果到達）までの日数の短縮	34.8日	35.9日	36.6日	30日（年度平均）	△	
	(3)誰もが活躍する地域社会の推進	<p>■シルバー人材センター会員数 279人</p> <p>■優先調達実績 85万円／年</p>	<p>■シルバー人材センター会員数 350人 (2018現在 291人) (2022現在 271人)</p> <p>■優先調達実績 130万円／年 (2015～2018の年平均 1,237,799円) (2022 870,000円)</p>	○	10 シルバー人材センター支援	会員数	271人	266人	279人	目標会員数 350人（累計）	○	
					11 障害者優先調達推進事業	優先調達実績	872,991円	757,463円	851,078円／年	1,300,000円／年	○	
					12 有料老人ホーム及びサービス付高齢者向け住宅の整備推進（再掲）	住宅戸数	270戸	270戸（累計）	310戸（累計）	310戸（累計）	○	
	(4)再生可能エネルギー等の活用促進と省エネルギーの推進	<p>■広域クリーンセンター大田原におけるごみ発電の活用 9,088,450kWh／年</p> <p>■補助金交付件数 60件（4年累計） (2018 142件／年) (2020～2022 18件／累計)</p>	<p>■広域クリーンセンター大田原におけるごみ発電の活用 8,610,000kWh／年</p> <p>■補助金交付件数 15件（累計）</p>	○	13 廃棄物エネルギー活用の推進	クリーンセンターにおけるごみ発電	ごみ発電の開始 (6,104,030kWh／年)	6,350,340 kWh／年	9,088,450 kWh／年	8,610,000 kWh／年	○	
					14 クリーンエネルギー自動車購入費補助	補助金交付件数	10件	10件	15件	60件（4年累計）	○	
2 小さな拠点の形成による持続可能なまちづくり	(1)バス路線の充実	<p>■各種公共交通の利用者数 ①市営バス 379,091人 ②デマンド 26,948人 ③関東バス 267,571人</p> <p>■各種公共交通の運行本数、対象地域（バスは現状維持） ④市営バス 11路線 ⑤デマンド 現行地区含む 5地区 ⑥関東バス 10系統 (地域公共交通網形成計画による)</p>	<p>■各種公共交通の利用者数 ①市営バス 460,000人 ②デマンド 25,000人 ③関東バス 270,000人</p> <p>■各種公共交通の運行路線、対象地域（バスは現状維持） ④市営バス 11路線 ⑤デマンド 現行地区含む 5地区 ⑥関東バス 10系統 (地域公共交通網形成計画による)</p>	○	15 公共交通の充実	バス等利用者数 路線及び区域運行エリア	①市営バス 378,458人 ②デマンド 25,532人 ③関東バス 241,365人 ④市営バス 11路線 ⑤デマンド 5地区 ⑥関東バス 10系統	①市営バス 406,269人 ②デマンド 27,833人 ③関東バス 252,233人 ④市営バス 11路線 ⑤デマンド 5地区 ⑥関東バス 10系統	①市営バス 379,091人 ②デマンド 26,948人 ③関東バス 267,571人 ④市営バス 11路線 ⑤デマンド 5地区 ⑥関東バス 10系統	①市営バス 460,000人 ②デマンド 25,000人 ③関東バス 270,000人 ④市営バス 11路線 ⑤デマンド 5地区 ⑥関東バス 10系統	○	
					16 交通系ICカードの導入	非接触型決済交通系ICカードの利用可能な市営バス台数	市営バス 0台／19台	市営バス 0台／19台	市営バス 0台／19台	市営バス 19台／19台	△	
(2)小さな拠点づくりの推進	■安心生活見守り事業における見守り活動件数 77,525件／年	■安心生活見守り事業における見守り活動件数 80,000件／年 (2018 100,688件／年) (2022 79,245件／年)	○	17 安心生活見守り事業（再掲）	活動件数	79,245件／年	77,468件／年	77,525件／年	80,000件／年	○	6	

大田原市未来創造戦略事業一覧（令和6（2024）年度実績：令和7（2025）年3月KPI変更後）

基本目標4	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な大田原市をつくる				(評価・進捗状況: ◎既に達成・○順調・△遅れている)								
数値目標	市民意識調査において、住み心地に満足している人の割合及び愛着を持っている人の割合を向上させる 「大田原市の住み心地に満足している人(住みやすい、どちらかといえば住みやすい回答)の割合 71.3%」 「大田原市に愛着を持っている人(強く持っている、ある程度持っているとの回答)の割合 69.1%」												
政策パッケージ	具体的な施策	KPI達成状況 【令和6（2024）年度未時点】	第3期 KPI【2027】	① 評価	具体的な事業	指標項目	第3期 基準値 (R4:2022実績)	R5（2023） 実績	R6（2024） 実績	第3期KPI 目標値【2027】	② 進捗 状況		
2 小さな拠点の形成による持続可能なまちづくり	(2)小さな拠点づくりの推進	■デマンド交通にかかる件数 ①予約アプリからの予約件数 1,010件／年 ②デマンド交通利用者数 26,948人／年 ③デマンド交通利用者満足度 90% ④自動車運転免許証返納件数 281件／年 ⑤高齢者運転免許証自主返納推進 事業申請者 117人／年	■デマンド交通にかかる件数 ①予約アプリからの予約件数 10,000件／年 ②デマンド交通利用者数 25,000人／年 ③デマンド交通利用者満足度 80% ④自動車運転免許証返納件数 310件／年 ⑤高齢者運転免許証自主返納推進 事業申請者 160人／年	○	18 『見えるね安心』『乗れるよ安心』AIオンデマンドモビリティシステム事業	デマンド交通予約・利用・免許返納者数等	■デマンド交通にかかる件数 ①予約アプリからの予約件数 131件／年 ②デマンド交通利用者数 25,532人／年 ③デマンド交通利用者満足度 33% ④自動車運転免許証返納件数 211件／年 ⑤高齢者運転免許証自主返納推進事業申請者 114人／年	① 588件／年 ② 27,833人／年 ③ 81% ④ 248件／年 ⑤ 105人／年	① 1,010件／年 ② 26,948人／年 ③ 90% ④ 281件／年 ⑤ 117人／年	①10,000件／年 ②25,000人／年 ③80% ④310件／年 ⑤160人／年	○		
	(3)住み慣れた地域でいつまでも生き生きと暮らせるまちづくり	■40歳以上の転入超過数 51人（2023年） ■住民主体の通いの場の参加者数 1,873人／年	■40歳以上の転入超過数 50人 (4年累計) (2018 40歳以上転入超過数 7人／年) ■住民主体の通いの場の参加者数 2,000人／年 (2018 764人／年55か所) (2022 1,744人／年)	○ ○	19 認知症サポーター養成講座 20 地域包括ケアシステムの推進	認知症サポーター研修受講者数 住民主体の通いの場の参加者数	16,129人 (累計)	17,580人 (累計)	18,927人	21,100人 (累計)	○		
3 人口減少による空き家・遊休施設等の有効活用	(1)空き家の有効活用	■空き家情報バンク 登録件数 7件（累計）	■空き家情報バンク 登録件数 30件（4年累計） (2018 登録累計25件) (2022 登録累計19件)	○	21 空き家等情報バンク推進事業 22 大田原市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の推進	空き家等情報バンク登録件数 個別施設計画対応棟数	5件	5件	7件	30件 (4年累計)	○		
	(2)公共施設等の適正管理	■個別施設計画対応棟数 24棟（累計）	■個別施設計画対応棟数 234棟（4年累計）	△			15棟	10棟	24棟	234棟 (4年累計)	△		
4 定住自立圏の取組による圏域の活性化	(1)定住自立圏における連携事業の推進	■八溝周辺地域定住自立圏の定住人口 257,196人	■八溝周辺地域定住自立圏の定住人口 271,744人 (2018 274,847人) (2022 265,183人) ※共生ビジョンで定めたもの	△	23 八溝山周辺地域定住自立圏事業および那須地域定住自立圏事業	連携事業(負担金事業)参加者数	14,596人／年	2,040人／年 (累計16,902人)	3,277人 (累計3,277人)	8,000人 (4年累計)	○		
5 市民が担い手となる地域防災体制の充実	(1)災害予防対策の充実と消防力の充実強化	■防災土養成講座受講者数 33人（累計） (養成講座開始後累計343人) ■消防団員充足 108.2%	■防災土養成講座受講者数 60人（4年累計） (養成講座開始後累計310人) ■消防団員充足率 100% (2018 89.8%) (2022 87.7%)	○ ○ ○ ○	24 防災土養成推進事業	防災土養成講座受講者数	13人	15人	33人	60人 (4年累計)	○		
					25 自主防災組織結成推進事業	自主防災組織結成数	125自治会 (累計)	128自治会 (累計)	132自治会 (累計)	132自治会 (累計)	○		
					26 消防団員確保対策	消防団員充足率	87.7%	110.2%	108.2%	100.0%	◎		
					27 災害等の情報発信手段のデジタル化	火災、気象情報発信件数	965件／年	1,172件／年	1,211件／年	1,100件／年	○		

令和6年度企業版ふるさと納税の実績について

○企業版ふるさと納税とは

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除がされる仕組みです。

本市では、未来創造戦略で定めた4つの基本目標を実現するため、令和3年3月31日付けて、内閣府より「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例（地方創生応援税制）」を活用した地域再生計画の認定を受け、企業版ふるさと納税による寄附を募集しています。

○令和6年度の実績（4件）

企業名	秋田マテリアル株式会社（秋田県にかほ市平沢字深谷地16番8）
寄付金額	1,000,000円
寄附活用事業	「全国将棋サミット 2024」事業に対する寄附として受領し、プロ棋士によるトークショーや記念席上対局、歴史文化ツアーや開催経費に充当
寄附年月日	令和6年6月12日
備考	

企業名	日本フエルト株式会社（東京都北区赤羽西1-7-1）
寄付金額	500,000円
寄附活用事業	「不妊治療費補助金交付事業」及び「新生児聴覚検査費助成事業」に対する寄附として受領し、希望する妊娠出産及び新生児の聴覚障害の早期発見、早期療養の充実を図るための事業費に充当
寄附年月日	令和6年7月1日
備考	栃木工場（大田原市寒井1467）

企業名	タレントスクエア株式会社（東京都）
寄付金額	100,000円
寄附活用事業	「子ども未来館管理運営事業」に対する寄附として受領し、「子ども未来館」の管理運営費に充当
寄附年月日	令和6年11月1日
備考	

企業名	株式会社ダイナム（東京都荒川区西日暮里 2-27-5）
寄付金額	1, 000, 000円
寄附活用事業	「文化・芸術・スポーツを活用したまちづくりの推進」及び「学生の地域活動への参加」に対する寄附として受領し、「くろばね紫陽花まつり」における剪定・植栽のボランティアに係る経費及び「大田原マラソン大会」の運営ボランティアに係る経費に充当
寄附年月日	令和7年1月31日
備考	